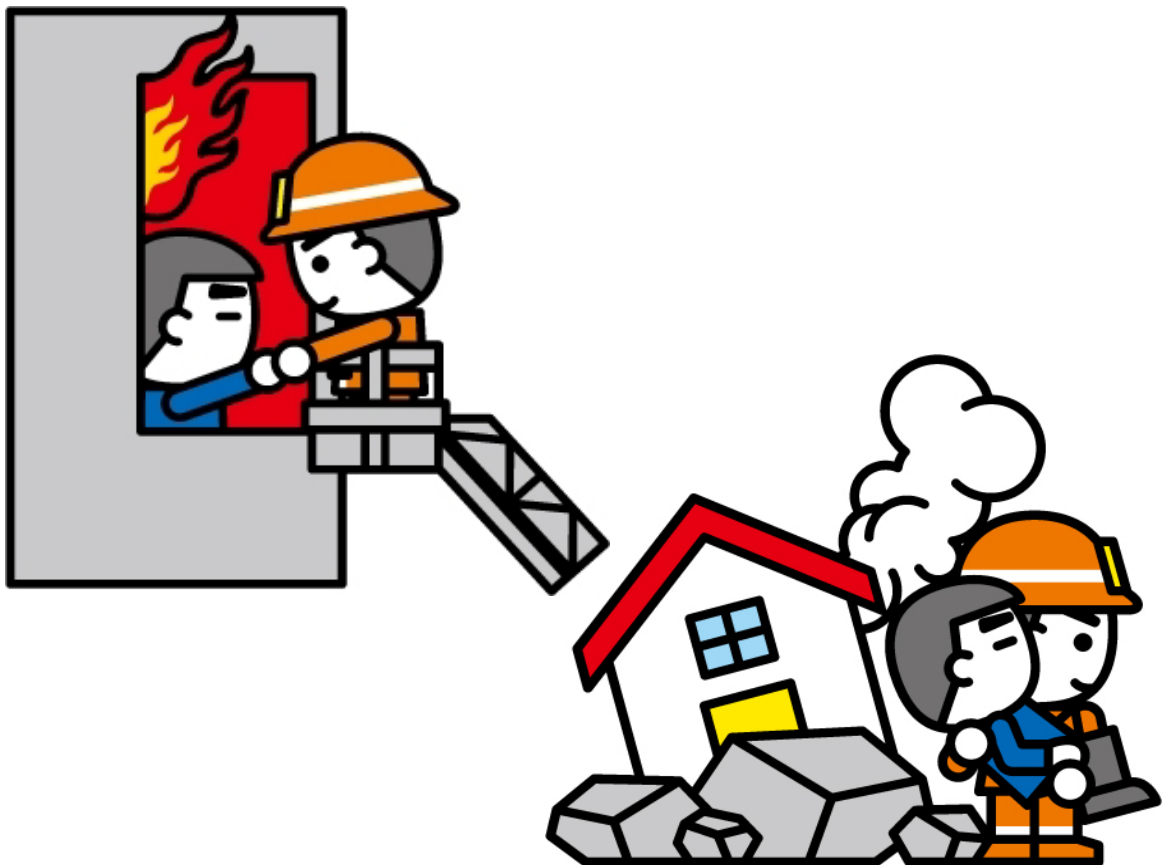


○ 警 防



緊急消防援助隊の紹介

1 緊急消防援助隊とは

大規模災害や特殊災害が発生し、被災地の消防機関のみでは対処できないような場合に、全国の消防本部や航空隊が応援に駆け付けます。

この応援部隊が「緊急消防援助隊」です。

(1) 契機：平成7年（1995年）の阪神・淡路大震災

(2) 創設：平成7年6月

(3) 法制化：平成15年に成立【平成16年から施行】

2 全国の緊急消防援助隊の登録状況

出典：総務省消防庁

部隊名	登録隊数	部隊名	登録隊数
指揮支援部隊	110隊	通信支援小隊	43隊
各部隊指揮隊	330隊	特殊災害小隊	371隊
消火小隊	2,416隊	特殊装備小隊	564隊
救助小隊	560隊	水上小隊	21隊
救急小隊	1,541隊	航空部隊	136隊
後方支援小隊	890隊	合 計	6,982隊

○指揮支援部隊：指揮支援隊、航空指揮支援隊

○各部隊指揮隊：都道府県大隊、統合機動部隊、NBC災害即応部隊、エネルギー産業基盤災害即応部隊、土砂・風水害機動支援部隊

○航空部隊：航空小隊、航空後方支援小隊

3 佐賀広域消防局の登録状況

平成12年から緊急消防援助隊として登録しており、令和7年4月1日現在で、23隊90名が登録され、有事に備えています。

部隊名	登録隊数	登録人数	部隊名	登録隊数	登録人数
都道府県大隊 指揮隊	1隊	4名	救助小隊	2隊	10名
統合機動部隊 指揮隊	1隊	4名	救急小隊	4隊	12名
土砂・風水害機動支援部隊 指揮隊	1隊	4名	後方支援小隊	4隊	9名
NBC災害即応部隊 指揮隊	1隊	4名	特殊災害小隊	1隊	5名
消火小隊	6隊	30名	特殊装備小隊	2隊	8名

4 佐賀広域消防局の応援出動実績

(1) 東日本大震災（平成23年）

ア 派遣部隊：5隊19名

イ 派遣延べ人員：19名

ウ 派遣期間：平成23年3月14日～3月22日（9日間）



(2) 熊本地震（平成28年）

ア 派遣部隊：6隊23名

イ 派遣延べ人員：104名（交代要員等含む）

ウ 派遣期間：平成28年4月14日～3月24日（11日間）



(3) 九州北部豪雨（平成29年）

ア 派遣部隊：6隊23名

イ 派遣延べ人員：175名（交代要員等含む）

ウ 派遣期間：平成29年7月5日～7月25日（21日間）



(4) 令和2年7月豪雨

ア 派遣部隊：5隊17名

イ 派遣延べ人員：17名

ウ 派遣期間：令和2年7月4日～7月7日（4日間）



5 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練

緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図るため、都道府県及び市町村の協力を得て、全国を6つのブロックに区分して、毎年地域ブロック合同訓練が実施されています。

○令和6年度九州ブロック合同訓練開催場所

長崎県東彼杵郡川棚町 川棚港周辺施設（メイン会場）



6 緊急消防援助隊ロゴマーク

緊急消防援助隊の結束力を一層強化し、その活動をより広く周知することなどを目的として、消防庁においてロゴマークが作成されました。救助活動に使用する消防の基本ツールであるカラビナをモチーフとしています。



緊急消防援助隊
National Fire Service Team for Disaster Response

消防水利の状況

令和7年4月1日現在

水利種別 市町	消火栓		防火水槽				計
	公設	私設	公設		私設		
			40m ³ 以上	40m ³ 未満	40m ³ 以上	40m ³ 未満	
佐賀市	2,732	74	415	77	10	2	3,310
多久市	286	1	238	14			539
小城市	675		68	40			783
神埼市	523		39	30			592
吉野ヶ里町	273		91	11			375
計	4,489	75	851	172	10	2	5,599

応急手当普及啓発活動実施状況

令和6年中

			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
佐賀消防署	救命講習	件 数	1	2	1	1	1	3	4	3	1	2	1	1	21
		受 人 講 員	2	28	5	13	40	51	85	79	17	38	8	11	377
	その他の普及啓発（入門コース含む）	件 数	2	3	4	5	6	12	8	1	4	4	5	1	55
		受 人 講 員	16	196	66	126	258	319	254	30	98	83	97	38	1,581
多久消防署	救命講習	件 数							2	1	1	1	1		6
		受 人 講 員							19	8	5	3	8		43
	その他の普及啓発（入門コース含む）	件 数		1		2	3	2	4	2	5	1	1	1	22
		受 人 講 員		30		90	46	36	65	95	89	25	30	20	526
南部消防署	救命講習	件 数	2	1		1	1		2	1	1	1	1		11
		受 人 講 員	18	5		10	4		33	2	16	10	18		116
	その他の普及啓発（入門コース含む）	件 数	1	2		2	6	4	4	6	3	2	2	2	34
		受 人 講 員	27	171		110	99	65	141	177	53	73	23	54	993
北部消防署	普通救命講習	件 数			1	1	1	2	4	1	1	1		1	13
		受 人 講 員			5	6	4	33	69	19	11	6		13	166
	その他の普及啓発（入門コース含む）	件 数			4	2	3	8	9	3	1	1	4		35
		受 人 講 員			120	46	57	277	200	50	11	20	64		845
小城消防署	救命講習	件 数	1		1		1	5	2	1	3		1	2	17
		受 人 講 員	5		1		14	101	55	3	49		11	7	246
	その他の普及啓発（入門コース含む）	件 数		1	1	1	1	4	5	8	2	4	5		32
		受 人 講 員		7	8	9	30	45	138	193	35	100	111		676
神埼消防署	救命講習	件 数	1	2	1		1	1		1	2	1		2	12
		受 人 講 員	6	30	10		16	20		14	13	19		23	151
	その他の普及啓発（入門コース含む）	件 数	1	4	1	1	3	7	5	3	4	2		2	33
		受 人 講 員	8	99	20	10	64	127	116	63	60	21		16	604
合 計	救命講習	件 数	5	5	4	3	5	11	14	8	9	6	4	6	80
		受 人 講 員	31	63	21	29	78	205	261	125	111	76	45	54	1,099
	その他の普及啓発活動	件 数	4	11	10	13	22	37	35	23	19	14	17	6	211
		受 人 講 員	51	503	214	391	554	869	914	608	346	322	325	128	5,225

《救命講習》心肺蘇生法（AED含む）や止血法などを指導する講習で、修了証を発行しています。

《その他の普及啓発活動》住民、団体からの要望に合わせた応急手当の講習会や応急手当の指導員を養成する講習等です。

○ 救急講習の概要

講習種別	講習時間	講習内容	修了証の交付
普通救命講習Ⅰ	3時間	心肺蘇生法(主に成人)、止血法、異物除去、AED取扱。	あり
普通救命講習Ⅱ	4時間	普通救命講習Ⅰに筆記・実技試験が加わります。	あり
普通救命講習Ⅲ	3時間	小児・乳児・新生児用の心肺蘇生法、止血法、異物除去、AED取扱。	あり
上級救命講習	8時間	心肺蘇生法(成人・小児・乳児対象)、止血法、傷病者管理法、AED取扱、外傷の手当て、搬送法、異物除去。 筆記・実技試験があります。	あり
その他の普及啓発活動	3時間未満	受講者のニーズに合わせた救命に関する講習です。	なし

○ 講習の様子



救マーク制度

宿泊施設、公共施設、スポーツ施設、店舗など、多数の方が利用する施設の従業員に対して救マーク講習を実施し、当該受講者が施設に常駐することで、利用者に安心して利用できる施設であることを表示するもので、平成17年7月1日から施行しています。講習内容については、普通救命講習Ⅱ（普通救命講習Ⅰ＋筆記・実技試験）を行っています。（4時間）

○ 施設別救マーク交付状況

用 途	計
宿泊施設	15
公共施設	14
スポーツ施設	8
店 舗	5
そ の 他	6
計	48

○ 市町別救マーク交付状況

市 町	計
佐 賀 市	36
多 久 市	3
小 城 市	7
神 埼 市	1
吉野ヶ里町	1
計	48

救急資器材保有状況

(令和7年4月1日現在)

署 資 機 材		佐賀消防署	多久消防署	南部消防署	北部消防署	小城消防署	神埼消防署	計	署 資 機 材		佐賀消防署	多久消防署	南部消防署	北部消防署	小城消防署	神埼消防署	計
観 察 用 資 器 材	患 者 監 視 用 モ ニ タ ー	6	2	2	3	3	4	20	訓 練 用 資 器 材	心肺蘇生法訓練用人形（成人用）	20	11	9	6	6	13	65
	血 中 酸 素 飽 和 度 測 定 器	11	4	4	3	3	7	32		心肺蘇生法訓練用人形（小児用）	20	8	8	8	8	15	67
	血 糖 測 定 器	9	2	2	3	3	4	23		心肺蘇生法訓練用人形（乳児用）	20	8	9	8	8	13	66
	体 温 計	25	11	7	10	12	14	79		胸骨圧迫トレーニングツール	40	40	40	39	40	40	239
	血 圧 計	10	2	2	5	6	7	32		AED ト レ ー ナ ー	16	11	11	6	6	13	63
処 置 用 資 器 材	電 動 式 吸 引 器	9	4	4	5	6	7	35	器 材	気道管理トレーナー（成人用）							
	自 動 心 肺 蘇 生 器	2	2	1	2	1	3	11		高度救命処置シミュレーター	4	2	2	2	2	3	15
	全 身 固 定 用 具	17	7	9	9	9	14	65		外 傷 モ デ ル キ ッ ト						1	1
	上 半 身 脊 柱 固 定 用 具	6	3	2	2	2	4	19		オ ズ ン 殺 菌 装 置		1					1
	半 自 動 式 除 細 動 器	6	2	2	3	3	4	20	オ ー ト ク レ ー プ 殺 菌 器								
		自 動 式 人 工 呼 吸 器	6	2	2	3	3	4	20	消毒用資器材	低濃度オゾンガス生成装置	6	2	3	2	2	6

※¹ 訓練用の資器材は除く。
※² 血圧計は、車両に設置されているものを除く。
※³ 上半身脊柱固定用具：ショートボード、KED等
※⁴ ZOOLは除細動で計上している。

救助資機材保有状況

令和7年4月1日現在

資器材		署	佐賀消防署	多久消防署	南部消防署	北部消防署	小城消防署	神埼消防署	計	資器材		署	佐賀消防署	多久消防署	南部消防署	北部消防署	小城消防署	神埼消防署	計
一般救助用器具	かぎ付きはしご		10	4	3	3	3	3	26	重量物排除器具	油圧ジャッキ		11		3	1	4		19
	三連はしご		12	2	4	5	6	6	35		油圧スプレッダー								0
	金属製折りたたみはしご		1	1	1	2	1		6		可搬ウインチ		4	2	1	2	3	2	14
	空気式救助マット		1				1		2		マット型空気ジャッキ		5		1	1	1	3	11
	救命索発射銃		1	1	1	1	1	1	6		マンホール救助器具				1		1	1	3
	救助用縛帯		16	4	4	4	7	6	41	破壊用器具	万能斧		42	12	15	18	19	23	129
高度救助用器具	画像探索機		1				1		2		携帯用コンクリート破壊器具		1	2	2	1	2	1	9
	地中音響探知機		1				1		2		削岩機		2		1		4		7
	熱画像直視装置		3	2	2	3	4	3	17		ハンマードリル		2				1		3
	夜間用暗視装置		1				1		2	呼吸保護用器具	空気呼吸器		50	27	25	19	27	22	170
	地震警報器		1				1		2		酸素呼吸器		5				4		9
切断用器具	電磁波探査装置		1						1		簡易呼吸器								0
	油圧切断機		1						1		防塵マスク		19				2		21
	エンジンカッター		8	3	3	3	4	3	24		送排風機		3	1	1	1	1		7
	ガス溶断機		1						1		エアラインマスク式		2						2
	チェーンソー		6	5	3	3	6	5	28	水難救助用器具	潜水器具					14			14
	鉄線カッター		15	8	11	10	9	11	64		救命胴衣		50	19	25	54	28	31	207
	空気鋸		2	1		1	1		5		水中投光器					16			16
測定用器具	アークエアー溶断機								0		救命浮環		14	2	7	7	5	3	38
	可燃性ガス測定器		7	2	2	2	3	3	19		浮標		2			2			4
	有毒ガス測定器		1				1	3	5	その他の救助用器具	救命ボート		2	2	2	3	3	2	14
隊員保護用器具	放射線測定器		27	14	15	15	18	7	96		船外機			1		2	1	1	5
	耐電手袋		12	3	3	4	5	2	29		投光器		15	6	6	5	5	7	44
	耐電衣		10	3	3	1	2		19		携帯投光器		17	18	9	13	12	1	70
	耐電ズボン		10	3	3	1			17		携帯拡声器		23	12	15	13	11	14	88
	耐電長靴		10	1	3	1	2		17		携帯無線機		46	16	20	20	20	26	148
	化学防護服		54	17	77	32	55	97	332		応急処置用セット		3	2	2	3	4	2	16
	防塵メガネ		3						3		緩降機		1		1				2
	携帯警報器		6	9	13	4	13	20	65		バスケット型担架		3	2	2	3	2	1	13
	防毒マスク		26		30	9	15	3	83		発電機		9	7	8	6	12	8	50
	耐熱服		4		4			5	13		救助用支柱器具		1						1

国際消防救助隊の紹介

1 国際消防救助隊とは

海外における大規模災害発生時に、被災国等からの要請を受けて派遣される国際緊急援助隊救助チーム（JDR）のうち、消防機関で構成する救助チームのことを「国際消防救助隊」と言います。

国際消防救助隊は、全国の消防本部のうち、一定の要件を満たした77消防本部599名の救助隊員が登録されています。

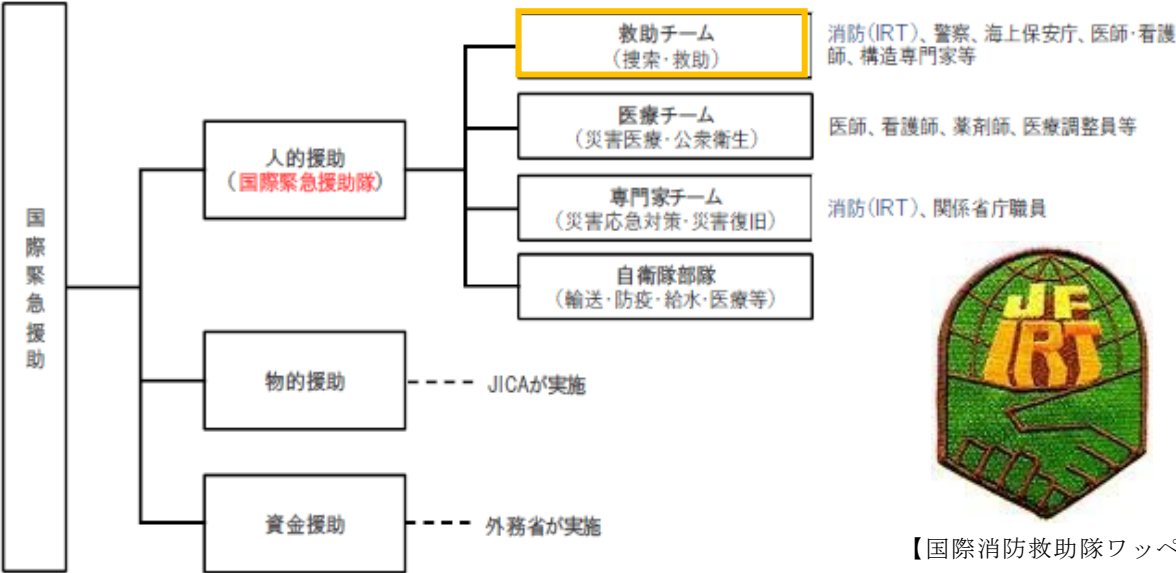
2 佐賀広域消防局の隊員登録等

国際消防救助隊の更なる搜索、救助体制の充実強化を目的として、平成21年10月に「国際消防救助隊編成協力市町村に関する基準」が改正されました。

これを受け、佐賀広域消防局では協力市町村として登録申請を行い、同年協力市町村として登録され、現在6名の隊員が登録されています。

3 国際緊急援助隊の組織

国際緊急援助隊は、外務省、警察庁、消防庁、海上保安庁及び国際協力機構（JICA）の業務調整員並びに国際協力機構に登録している医療班、構造評価専門家で組織され、救助隊員は、消防庁、警察庁及び海上保安庁の3庁で構成されています。



4 国際消防救助隊の派遣実績

海外への災害派遣は、１９８７年の「国際緊急援助隊の派遣に関する法律（通称ＪＤＲ法）」施行前の２回を含めると、これまでに２２回行われています。

近年では、令和５年２月に発生したトルコ共和国における地震災害において、トルコ共和国政府からの援助要請に対し、国際消防救助隊１７名が派遣されています。

※ 現在のところ、佐賀広域消防局からの派遣実績はありません。

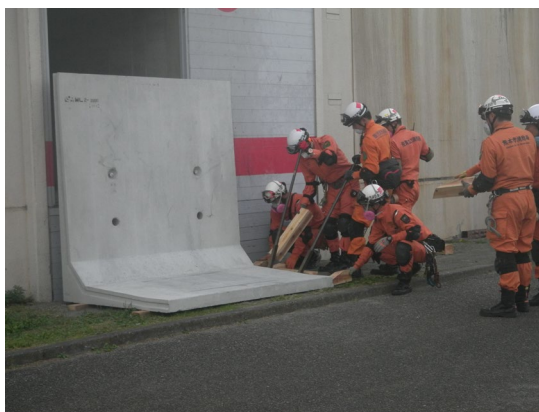
5 国際消防救助隊の訓練

(1) 国際消防救助隊連携訓練

国際消防救助隊員として必要とされる基礎的活動技術、知識の習得及び登録隊員相互の連携強化を図ることを目的に、毎年全国２か所で全ての登録消防本部が参加する連携訓練が実施されています。

(2) 九州地区国際消防救助隊合同訓練

毎年、九州７県の９登録消防本部が参加する合同訓練が実施されています。



国際消防救助隊の派遣状況					
(令和5年11月1日現在)					
派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等	
1 昭61.8.27～9.6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人（東京消防庁） 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の指導	
2 昭61.10.11～10.20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 30,000戸	国際消防救助隊員9人（東京消防庁5人、横浜市消防局3人、消防庁1人） 倒壊建物からの救助	
3 平2.6.22～7.2 (11日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000人以上	国際消防救助隊員6人（東京消防庁5人、消防庁1人） 倒壊建物からの救助	
4 平2.7.18～7.26 (9日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人（東京消防庁2人、名古屋市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人） 倒壊建物からの救助	
5 平3.5.15～6.6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約130,000人	国際消防救助隊員38人（東京消防庁17人、大阪市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、消防庁2人）及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施	
6 平5.12.13～12.20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウル克蘭地区	死者 48人 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11人（東京消防庁6人、名古屋市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1人） 倒壊建物からの救助	
7 平8.10.30～11.6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人（東京消防庁3人、札幌市消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1人、消防庁1人） 倒壊建物からの救助	
8 平9.10.22～11.11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 18,000ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人（東京消防庁19人、名古屋市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防局2人、消防庁1人）及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言	
9 平11.1.26～2.4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人（東京消防庁8人、大阪市消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2人、消防庁1人） 倒壊建物からの救助	
10 平11.8.17～8.24 (8日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370人 負傷者 23,954人	国際消防救助隊員25人（東京消防庁12人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人） 倒壊建物からの救助	
11 平11.9.21～9.28 (8日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 10,002人	国際消防救助隊員46人（東京消防庁18人、仙台市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局4人、川口市消防本部2人、松戸市消防局2人、新潟市消防局2人、岡山市消防局2人、倉敷市消防局2人、佐世保市消防局2人、鹿児島市消防局2人、消防庁3人） 倒壊建物からの救助	
12 平15.5.22～5.29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 10,000人以上	国際消防救助隊員17人（東京消防庁8人、京都市消防局2人、仙台市消防局2人、川口市消防本部2人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部2人、消防庁1人） 倒壊建物からの救助	
13 平16.2.25～3.1 (6日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 926人	国際消防救助隊員7人（東京消防庁4人、千葉市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1人） 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供与等を実施	
14 平16.12.29～17.1.20 (23日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人（東京消防庁23人、大阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区消防組合消防本部1人、消防庁3人）及びヘリコプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施	
15 平17.10.9～10.18 (10日間)	パキスタン・ イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者 73,338人 負傷者 69,412人	国際消防救助隊員13人（東京消防庁6人、横浜市消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人） 建物倒壊現場での捜索救助活動	
16 平20.5.15～5.21 (7日間)	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227人 負傷者 374,643人	国際消防救助隊員17人（東京消防庁6人、川崎市消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防局2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人） 建物倒壊現場での捜索救助活動	
17 平21.10.1～10.8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 バダン沖地震災害	インドネシア共和国 バダン市周辺	死者 1,117人 負傷者 約2,900人	国際消防救助隊員17人（東京消防庁6人、札幌市消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消防局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人） 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか	
18 平23.2.22～3.12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人（東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人） 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか	
19 平27.4.26～5.9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896人 (うち邦人1人) 負傷者 22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人（東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人） 建物倒壊現場での捜索救助活動	
20 平29.9.21～9.28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369人 負傷者 約8,800人	国際消防救助隊員17人（東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人） 建物倒壊現場での捜索救助活動	
21 平30.2.9～2.11 (3日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者 17人 負傷者 285人	国際消防救助隊員2人（東京消防庁2人） 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施	
22 令5.2.6～2.15 (10日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国南東部	死者 50,000人以上 負傷者 100,000人以上	国際消防救助隊員17人（東京消防庁6人、福岡市消防局3人、広島市消防局3人、茨城西南広域消防本部1人、上越地域消防局1人、徳島市消防局1人、宮崎市消防局1人、消防庁1人） 建物倒壊現場での捜索救助活動	

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

※総務省消防庁に掲載されている最新の情報です。